

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 井内 英夫
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営戦略本部長 入江 庸二
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目2番15号) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号伏見第一ビル6階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間		第51期 第3四半期 連結累計期間		第50期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		32,219,239		33,587,354		45,531,617
経常利益	(千円)		3,242,764		3,478,248		4,729,986
四半期(当期)純利益	(千円)		1,779,933		1,916,316		2,495,469
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,562,617		1,872,198		2,339,199
純資産額	(千円)		34,279,393		35,772,889		34,629,064
総資産額	(千円)		54,702,684		57,068,030		61,723,573
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		91.50		99.99		128.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		62.66		62.68		56.10

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間		第51期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		34.21		35.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第50期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの報告セグメントは一つのため、セグメント別の記載はしていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取りまく事業環境は、企業の生産活動に一部持ち直し傾向が見られたものの、欧州債務問題及びタイの洪水の影響等もあり、景気の先行きの不安材料となっており、企業の慎重な姿勢に大きな変化は見られませんでした。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、全体では、335億87百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。部門別では、研究・産業機器部門につきましては、266億2百万円（同5.6%増）となりました。一方、病院・介護部門につきましては、69億85百万円（同0.7%減）となりました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、営業利益が40億33百万円（同24.3%増）、経常利益が34億78百万円（同7.3%増）、四半期純利益は19億16百万円（同7.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、384億5百万円（前連結会計年度末比46億52百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が29億89百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が17億55百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、186億62百万円（前連結会計年度末比2百万円減）となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、570億68百万円（前連結会計年度末比46億55百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、111億84百万円（前連結会計年度末比53億92百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が30億10百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が11億97百万円減少したこと、未払法人税等が6億2百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、101億11百万円（前連結会計年度末比4億7百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が4億50百万円減少したこと等によるものであります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、212億95百万円（前連結会計年度末比57億99百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、357億72百万円（前連結会計年度末比11億43百万円増）とな

りました。これは、主として利益剰余金が11億88百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため14百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった基幹システムについて、完了予定年月を平成23年8月から平成24年5月へ変更いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,524,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,032,000	190,320	
単元未満株式	普通株式 132,135		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		190,320	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1-27	1,524,000		1,524,000	7.37
計		1,524,000		1,524,000	7.37

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,662,843	17,673,682
受取手形及び売掛金	17,398,796	15,643,489
たな卸資産	4,264,111	4,642,496
繰延税金資産	431,715	248,695
その他	322,419	216,446
貸倒引当金	21,631	19,434
流動資産合計	43,058,256	38,405,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,446,771	2,346,075
土地	3,434,558	3,434,558
その他(純額)	701,382	533,614
有形固定資産合計	6,582,711	6,314,247
無形固定資産		
投資その他の資産	1,896,362	1,926,245
投資有価証券	4,179,458	4,144,477
繰延税金資産	643,123	579,004
投資不動産(純額)	4,884,141	4,737,780
その他	523,889	1,007,937
貸倒引当金	44,369	47,037
投資その他の資産合計	10,186,243	10,422,161
固定資産合計	18,665,317	18,662,655
資産合計	61,723,573	57,068,030
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,804,467	8,606,787
短期借入金	3,880,000	870,000
未払法人税等	1,144,223	541,458
賞与引当金	424,566	262,822
その他	1,323,028	902,967
流動負債合計	16,576,286	11,184,035
固定負債		
長期借入金	9,275,000	8,825,000
退職給付引当金	225,658	154,157
役員退職慰労引当金	328,802	349,671
資産除去債務	400,523	406,081
その他	288,237	376,196
固定負債合計	10,518,221	10,111,106
負債合計	27,094,508	21,295,141



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,469,500	5,469,500
利益剰余金	27,121,157	28,309,236
自己株式	3,212,980	3,213,116
株主資本合計	34,452,677	35,640,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225,058	220,450
繰延ヘッジ損益	16,092	14,881
為替換算調整勘定	64,762	73,299
その他の包括利益累計額合計	176,387	132,269
純資産合計	34,629,064	35,772,889
負債純資産合計	61,723,573	57,068,030

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,219,239	33,587,354
売上原価	22,130,655	23,136,846
売上総利益	10,088,583	10,450,508
販売費及び一般管理費	6,842,673	6,416,624
営業利益	3,245,909	4,033,883
営業外収益		
受取利息	57,931	129,169
受取配当金	3,873	6,119
為替差益	34,340	-
不動産賃貸料	40,994	112,424
その他	17,282	47,084
営業外収益合計	154,422	294,798
営業外費用		
支払利息	56,782	123,006
為替差損	-	460,911
不動産賃貸原価	87,667	257,270
その他	13,117	9,245
営業外費用合計	157,568	850,433
経常利益	3,242,764	3,478,248
特別利益		
投資有価証券売却益	74,906	-
特別利益合計	74,906	-
特別損失		
投資有価証券評価損	14,247	2,405
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	264,139	-
特別損失合計	278,386	2,405
税金等調整前四半期純利益	3,039,284	3,475,843
法人税、住民税及び事業税	1,336,637	1,257,550
法人税等調整額	77,285	301,975
法人税等合計	1,259,351	1,559,526
少数株主損益調整前四半期純利益	1,779,933	1,916,316
四半期純利益	1,779,933	1,916,316

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,779,933	1,916,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,413	4,607
繰延ヘッジ損益	30,905	30,973
為替換算調整勘定	24,995	8,536
その他の包括利益合計	217,315	44,117
四半期包括利益	1,562,617	1,872,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,617	1,872,198
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.00%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.00%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.60%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1億5百万円減少し、法人税等調整額は1億23百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)				
-	<p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間の末日は銀行休業日ですが、満期日に手形の決済が行なわれたものとして処理しております。</p> <p>これにより、四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">673,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">99,585千円</td> </tr> </table>	受取手形	673,529千円	支払手形	99,585千円
受取手形	673,529千円				
支払手形	99,585千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	631,620 千円	684,266 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	622,537	32	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	408,534	21	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	344,955	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	383,282	20	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円50銭	99円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,779,933	1,916,316
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,779,933	1,916,316
普通株式の期中平均株式数(株)	19,451,847	19,164,136

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第51期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	383,282,660円
(ロ) 1株当たりの金額	20円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

アズワン株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田敏宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平岡義則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。